「誰もが暮らしやすいまちづくり」をめざす地域人材の育成
まちと交通の未来づくりフォーラム　草津フィールドワーク　開催報告

人と環境にやさしい交通まちづくりプラットフォーム滋賀（やさしい交通しが）
南村多津恵、辻博子、芝久生、塩見康博
https://yasashiikotsushiga.wixsite.com/machizukuri/about-4　／yasashii.kotsu.shiga@gmail.com

はじめに

2025 年 10 月から 11 月、「まちと交通の未来づくりフォーラム　草津フィールドワーク」を開催した。「人と環境にやさしい交通まちづくりプラットフォーム滋賀」の主催する「まちづくりと交通の広場しが 2025」の一環である。

開催地の草津市は交通の要衝であり全国住みよさランキング上位の地域だが、渋滞や買い物弱者の増加、コミュニティ希薄化等の問題も顕在化している。そこで、全 3 回（および班別活動）を通し、市民が自ら地域を見つめ直し、未来のまちづくりを考える場として実施した。

１．開催の趣旨

目的は、市民が行政や事業者任せにせず、「交通まちづくり」を自分事として考え行動できる人材の育成にある。「派生需要の処理」としての従来の交通計画に対し、「交通が変わるとまちが変わる」という発想の転換を目指した。参加者が地域問題の解決策を考える機会を通じ、住み続けられる幸せなまちの実現に向けた仲間づくりやネットワーク構築を主眼とする。

まちと交通についての問題意識を出し合った

２．内容

(1) 全体構成

全 3 回の構成は、座学とワークショップの 1 回目、現場へ赴く 2 回目、学びを統合し未来を描く 3 回目とした。

(2) 1 回目：「自分のまちと課題をもっと知ろう」(10 月 19 日)　立命館大学の塩見康博は基調講演で、車社会化による「負のスパイラル」や環境負荷等の問題を提示し、公共交通中心のまちづくりへの転換を説いた。

続く「こまちワークショップ」ではワールドカフェ方式で地域課題を共有。

日本鉄道マーケティング代表の山田和昭は「未来につながる交通まちづくり」と題し講演し、出雲大社や欧米の事例を引き合いに、車中心から「歩かせて賑わいを作る」まちづくりへの転換が地域活性化につながることを示唆した。

(3) 2 回目：「暮らしと交通の現場を見に行こう」(11 月 1 日～4 日)

テーマ別に班に分かれフィールドへ出た。

・ A 班：公共交通と自転車で快適なまち

自転車を活用し、草津駅周辺から矢橋帰帆島、旧東海道などを巡った。

参加者は「謎解きサイクリング」を楽しみつつ、整備された自転車道と、車優先で危険を感じる生活道路とのギャップを体感した。輪の国びわ湖推進協議会の藤本芳一からは、自転車先進国の事例や、道路を分け合って使う「シェア・ザ・ロード」の精神、自転車の正しい走り方について学んだ。

・ C班：ワクワクの新交通システムと未来のまち

長年検討の続く新交通システム（LRT/BRT 等）の可能性を探るため、バスとタクシーで立命館大学からびわこ文化公園都市エリアを視察した。

その後、導入への「賛成派」「反対派」に分かれたディベートを実施。巨額の建設費や費用対効果、既存交通との兼ね合いなど、導入に向けたハードルと、それを超えるための「ワクワクする未来図」の共有の重要性を議論した。

・ D班：バス活用で楽々移動・名所にも行けるまち

路線バスとコミュニティバス「まめバス」を乗り継ぎ、立命館大学構内の遺跡や草津 PA などを訪問した。

実際にバスを利用することで、ダイヤの利便性や乗り継ぎの難易度、そして車移動では見落としていた地域の歴史資源や魅力を再発見した。学生マンション付近でのバス利用ニーズの高さや駅周辺の賑わいづくりの重要性も確認された。

(4) 3 回目：「未来のまちをみんなで描こう」(11 月 9 日)

名古屋大学の松原光也が日本の公共交通予算が道路予算に比べて極端に少ない現状や、公共交通への投資が地域全体への投資になるという視点を提供。交通ライターの清水省吾は福井県における「えちぜん鉄道」再生や LRT 化の事例を紹介。市民団体「ROBA」が行政･事業者･市民の間の通訳となり、議会の空気を変えていったプロセスは、市民活動の大きな可能性を示した。

滋賀県立大学の上田洋平が後半のワークショップを進行。ここまでの学びを踏まえ「公共交通によって実現したい自由」や、そのために自分が明日からできるアクションについて議論を深めた。

３．成果

アンケートやふりかえりでは、「交通が地域の未来を左右すると気づいた」「バスに乗って初めてわかる発見があった」といった声が寄せられた。特に松原氏の「公共交通は未来への投資」、清水氏の「市民の熱意が行政を動かした」事例は強いインパクトを与えた。単なる要望活動にとどまらず、「まず自分が乗る」「周囲に伝える」といった具体的行動の必要性が共有された点は大きな成果である。参加者が交通問題を「他人事」から「自分事」へと意識変容させたことが確認できた。

新交通が走る想定の地域をめぐって現場状況を確認

４．おわりに

全日程の総括として、塩見は講評の中で、国の道路政策も「移動サービスの向上」へと転換しつつあり、公共交通の組み込みが不可欠になっている現状を解説した。その上で、滋賀県にはかつての石けん運動や八幡堀再生のように、市民が問題意識を持てば社会を変えられる土壌があると指摘した。現在は交通税などの議論が先行しがちであるが、その背景にある「なぜ必要なのか」という本質的な課題を、市民目線で家族や友人に伝え、危機感を共有していくことが第一歩であると述べた。

本企画をきっかけに生まれた「交通まちづくり」の視点を持つ市民が核となり、行政や事業者と連携しながら、誰もが自由に移動でき、ずっと住み続けたいと思える草津、そして滋賀の未来を切り拓いていくことが期待される。